

HCアセットマネジメント株式会社

会社概要

2017.6.30

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第430号
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

<http://www.fromhc.com>
<http://www.facebook.com/hcasset>
<http://www.investmentinjapan.com>

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



- 設立 2002年11月29日
- 資本金 212,800千円
- 株主 役職員等
- 代表取締役社長 森本紀行
- 役職員総数 35名(2017年7月1日現在)
- 事業内容 投資運用業※1 投資助言・代理業
第一種金融商品取引業
第二種金融商品取引業
- 運用総額 3,644億円 51顧客 76口座 (2017年6月30日現在)
- 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第430号
- 加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

※1 投資運用業に係る86号報告書(注)を監査法人より取得

(評価期間:2016年1月1日～2016年12月31日)

(注)監査・保証実務委員会実務指針第86号(日本公認会計士協会)

「受託業務に係る内部統制の保証報告書」

委託内容別残高		千円	%
インカムプラス戦略		57,631,017	15.8
インカム戦略		26,717,121	7.3
グローバル債券		30,443,914	8.4
グローバル株式		170,299,617	46.7
ジャパンオポチュニティ		59,631,145	16.4
グローバルオポチュニティ		19,688,580	5.4
計		364,411,394	100.0

顧客類型別残高		千円	%
年金基金	企業年金等	266,519,750	73.1
	厚生年金基金	36,409,506	10.0
金融機関	保険会社等	16,574,191	4.5
	銀行等	10,071,378	2.8
その他	大学	32,504,750	8.9
	事業法人	1,859,296	0.5
	個人富裕層等	472,524	0.1
計		364,411,394	100.0

運用会社別残高		千円	%
1	Cedar Rock	90,795,551	24.9
2	Fortress	39,222,168	10.8
3	Artisan	34,349,293	9.4
4	EFA	21,439,303	5.9
5	First State	17,207,081	4.7
6	Orbis	12,189,794	3.3
7	Epoch	10,901,518	3.0
8	Calvert	10,262,169	2.8
9	Blackstone	10,157,432	2.8
10	S.O.W	9,864,939	2.7
他	40社	88,744,218	24.4
計		345,133,467	94.7
キャッシュ		19,277,927	5.3
合計		364,411,394	100.0

人＋産業金融＝成長

成長を支える投資の原点へ

- 産業金融の担い手として
- 社会的な資金需要に応えるために
- 成長の源泉および投資機会を発掘し
- 知的創造志向の金融プロフェッショナルの知見を活用します

成長のための資金ニーズ

- 成長のための資金使途が明確であればあるほど、事業計画の綿密性や実現性が期待されます。

キャッシュフローの安定性・予測可能性・裏付 の確からしさ

- キャッシュフローの安定性や予測可能性が、契約や資産、長期実績に裏付けられていれば、目標収益の達成可能性は高く、市場依存度は低くなります。

回収手段の妥当性

- 回収手段が明確であるほど安心であり、有価証券の場合は需給環境や流動性の検討が必要です。

投資対象の透明性

- キャッシュフローの根拠が明確な投資対象であれば、継続的に適切な状況確認が可能となります。

需給不均衡によるミスマイシング

- 規制の変化や構造改革による強制売却
(バーゼルIIIやソルベンシーIIを背景とする金融機関の投融資制限)
- 政策に起因する需給バランスの変化
(各国中央銀行の投資行動に対する期待がもたらす投資家の過剰反応)
- イベントに伴う投資家の過剰反応
(リーマン時における有価証券の一斉売却等良し悪しに因らない時価下落)

顧客 運用総額:3,644億円 51顧客 76口座 (2017年6月30日現在)

HC

顧客本位の業務運営



投資運用機能 責任者 橋本あかね <人員数:19>

- 顧客サービス
 - 調査
 - 執行約定
 - 運用報告
 - 内部統制
 - 広報企画

投資政策会議

投資業務委員会

コーポレート機能 責任者 森田由香利 <人員数:7>

- 広報
- 総務
- 財務

総務企画委員会



ガバナンス 代表取締役社長 森本紀行 <人員数:6>

フィデューシャリー連絡会

モニタリング(内部監査)

経営会議

取締役会 取締役6名(うち社外取締役2名)



監査役 社外監査役3名

株主総会

株主	役員等	
役員	代表取締役社長	森本紀行
	常務取締役	橋本あかね
	取締役	西川一
	取締役	中田勝蔵
	取締役(社外)	松川裕
	取締役(社外)	田口弘
	監査役(社外)	野中征夫
	監査役(社外)	鈴木信一
	監査役(社外)	原口正之
役員数	35名	

代表取締役社長 森本紀行

2002年11月HCアセットマネジメント(株)設立。代表取締役社長に就任。

1990年1月ワイアット入社(現ウイリス・タワーズワトソン)。1992年8月ワイアット取締役就任。企業年金基金等の機関投資家向け投資コンサルティング事業の責任者として、同社の事業基盤を作る。1999年には、退職金等の企業の福利制度の設計等を行うベネフィット事業と金融機関等への金融サービスコンサルティング事業を立ち上げ、同社取締役として、3事業部門全体の統括責任者を務めた。

1986年10月から1990年1月までは、三井生命の特別勘定運用室のファンドマネジャーとして、同社の変額保険・団体年金資産の運用業務に携わり、外国証券・債券運用部門の責任者、資産配分・運用戦略の責任者を務めた。前2年間は、同社ロンドン駐在員事務所にて、外国債券を中心とした資産運用業務に従事。

1983年10月に同社有価証券部証券調査課にて国内株式の調査業務に従事して以来、資産運用業務に携わっている。

著書等	著書:『銀行員大失業時代』(小学館2017年8月刊)
	著書:『フィデューシャリー・デューティー顧客本位の業務運営とは何か』(ビジネス教育出版社2016年12月刊)
	著書:『福島原子力事故の責任 法律の正義と社会的公正』(日本電気協会新聞部2012年9月刊)
	共著書:『「人材」「報酬」「年金」のポートフォリオ戦略』(東洋経済新報社1999年10月刊)、その他、講演・雑誌論文等多数
職歴	2002年11月 HCアセットマネジメントを設立、代表取締役に就任
	2002年10月 ワトソンワイアット(現ウイリス・タワーズワトソン)取締役・コンサルタントを退職
	1990年1月 ワイアット(後にワトソンワイアットへ商号変更)入社
	1990年1月 三井生命退職
	1981年4月 三井生命入社
学歴	1981年3月 東京大学文学部哲学科卒業

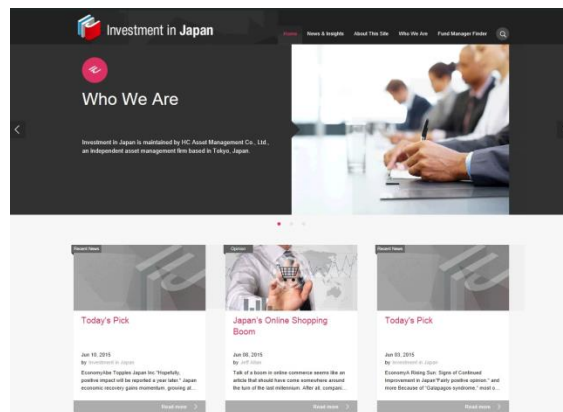
常務取締役 橋本あかね	東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)、ワトソンワイアット(現ウイリス・タワーズワトソン)を経て参画
取締役 西川一	三井生命を経て参画:
取締役 中田勝蔵	三井生命を経て参画
取締役(社外) 田口弘	(株)エムアウト 代表取締役
取締役(社外) 松川裕	元三井生命常務取締役
監査役(社外) 野中征夫	元住友生命、三井住友アセットマネジメント
監査役(社外) 鈴木信一	幸橋法律事務所 代表弁護士
監査役(社外) 原口正之	原口総合法律事務所 代表弁護士



Webサイト
fromHC
<http://www.fromhc.com>

HCアセットマネジメントが運営する資産運用情報サイト。弊社主催イベントの告知情報をはじめ、市場環境データや、投資のプロへのインタビュー記事など、資産運用に関わる様々な情報を配信しております。

Webサイト
Investment in Japan
<http://www.investmentinJapan.com>



HCアセットマネジメントが全世界の投資家へ向け、日本の投資機会について発信する情報サイト。日本のユニークな金融構造が生み出す新たな投資機会を創出し、全世界の投資家へ提供することが目的です。

公式 Facebookページ
<http://www.facebook.com/hcasset>

様々なステークホルダーの皆様と有益なコミュニケーションを実現するためにHCアセットマネジメントの最新情報を配信する公式Facebookページを開設しています。

- ◆ オピニオン・サイトである言論プラットフォーム アゴラ に代表・森本が執筆者として参加しています。 <http://agora-web.jp/author/hcasset>
- ◆ Yahoo!ニュース個人に代表・森本がオーサーとして参加しています。
『哲学的産業金融論』 <http://bylines.news.yahoo.co.jp/morimotonoriyuki/>



産業金融フォーラム

成長戦略の実現と金融機能の再構築をメインテーマに据え、具体的な提言を行うフォーラムを定期的開催しております。

共催：日本政策投資銀行
後援：日本経済新聞社
協賛：一般社団法人金融財政事情研究会 一般社団法人日本CFO協会

- 第1回 2014年4月22日開催 「産業と金融のオープンイノベーション戦略」
- 第2回 2014年10月29日開催 「構造改革と成長資本」
- 第3回 2015年12月7日開催 「産業の成長と金融の創意」
- 第4回 2016年4月21日開催 「金融が地方創生に果たす役割」
- 第5回 2016年11月8日開催 「現場での価値創造に動く金融」
- 第6回 2017年7月21日開催 「事業価値を磨きだす金融の創意工夫」

HC月例資産運用セミナー

(東京・大阪・名古屋3都市開催)

広く資産運用に携わるプロフェッショナルな皆様を対象に資本市場における種々の投資対象・投資に関する概念等、広範なテーマで定例開催しております。

マネジャ ワークショップ

投資家の皆様を対象に、投資対象・テーマに応じた国内外のベテラン運用プロフェッショナルを招集し、戦略説明会を開催しております。

HCアセットマネジメント株式会社

資産運用サービス

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



	絶対リターン追求型			ベンチマーク型	
	インカム (円債代替)	インカム プラス	投資機会 (オポチュニティ)	グローバル 債券	グローバル 株式
戦略	野村BPIを上回るリターンと安定インカムを追求する戦略	インカムと投資機会の組み合わせで安定リターンを追求する戦略	需給不均衡な投資対象に注目しディスカウントで取得可能な投資対象を厳選	インカム戦略を中核に多様な戦略の組み合わせで市場を上回るリターンを追求する戦略	キャッシュフローが安定する企業を中核に多様な収益機会を追求する戦略
指標	短期金利	短期金利	短期金利	BB Global Agg Citigroup WGBI JPM Global Div.	MSCI World MSCI EM TOPIX
目標	1-2%	3-5%	6-20%	超過収益 1-2%	超過収益 2-3%
投資対象	世界の債券および債権(流動性重視)	制限なし 世界の債券、債権、株式、先物、不動産等 投資対象に制限は設けず、個別ニーズにはガイドラインで対応します	制限なし グロースファイナンス、ストレート、ディストレストなど、資本規制や金融政策の影響で割安に取得できる状況に注目します	世界の債券	世界の株式 国別／地域別にも対応

- HCアセットマネジメントはインカムを追求する運用会社です。
- 魅力的な事業キャッシュフロー、資産キャッシュフローを世界から発掘します。

お客様に資産運用サービスをご提供（顧客本位）

投資運用業務

投資銀行業務

ポートフォリオマネジャー

森本紀行、橋本あかね（契約上の投資判断者）

顧客に関わる業務

運用のリスク管理と投資機会発掘に関わる業務
（調査）

迅速で正確な執行・約定に関わる業務
（執行約定）

運用成果と投資判断を報告する業務
（運用報告）

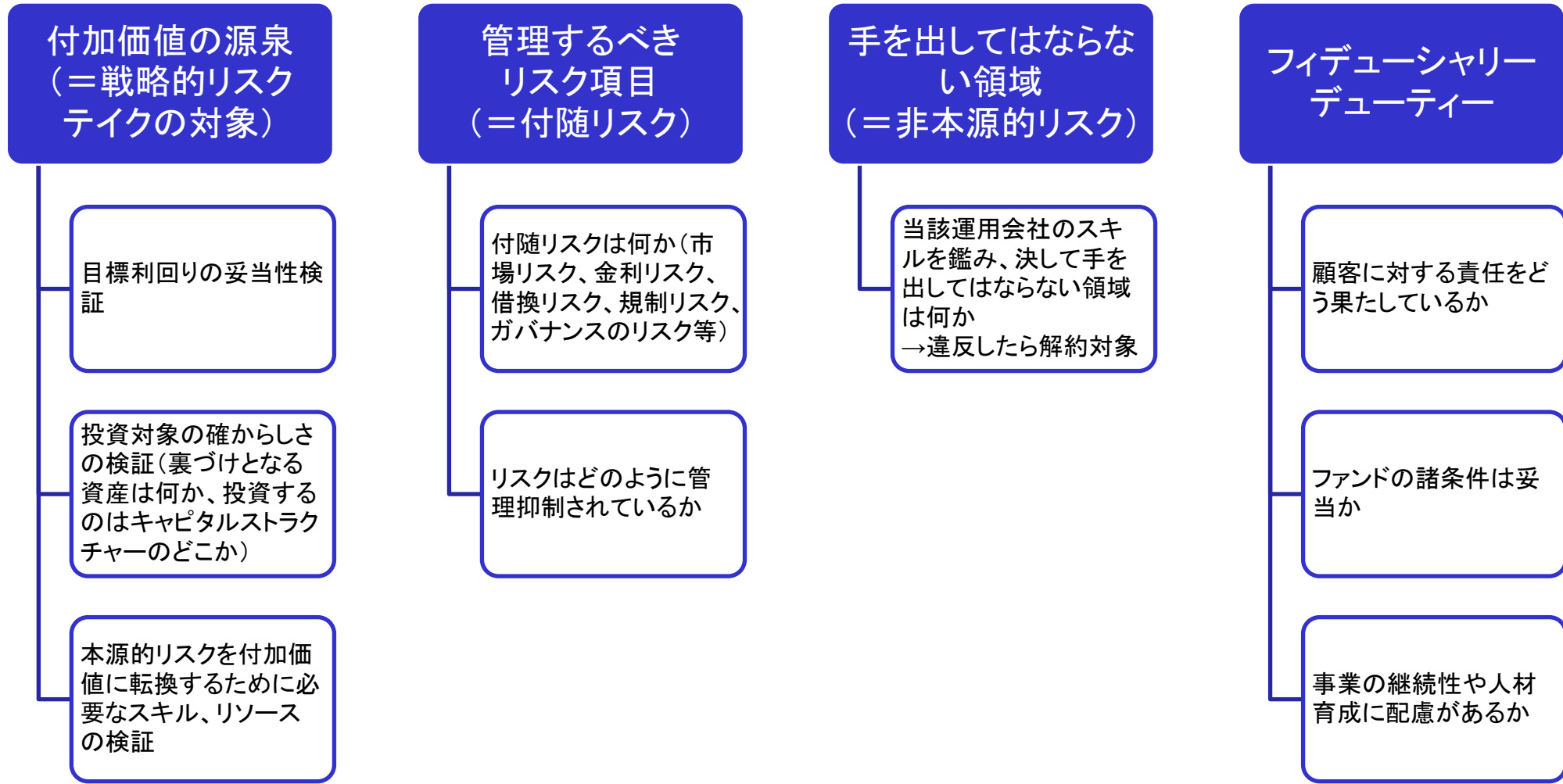
内部統制（業務プロセス、フィデューシャリー）

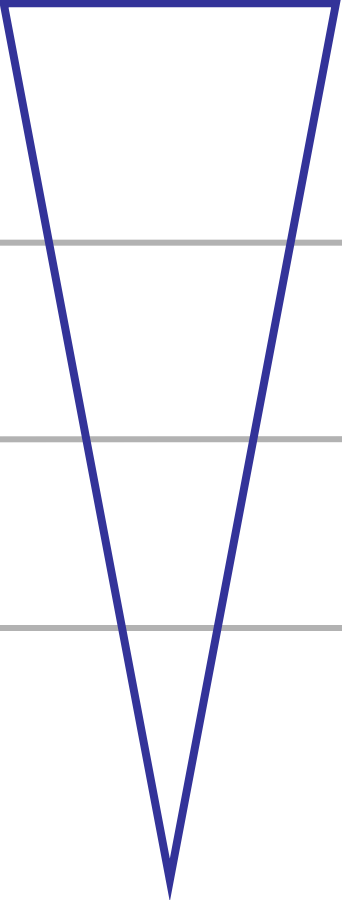
広報企画（HCブランド向上策）

全機能がポートフォリオマネジャーの投資判断をサポートし、会社全体として顧客本位なベストプラクティスを追求して参ります。

Investmentinjapan.com
fromhc.com

■ リスクアペタイトフレームワーク(RAF)に沿って戦略、ファンドの精査選定を行います。





STEP1 データベース調査

(10,000戦略超／Pavilion・eA・Eurekahedge・Bloomberg)

- ・過去1年、3年、5年のリターン
- ・過去3年、5年のシャープレシオ
- ・会社の歴史
- ・オーナーシップ
- ・受託・解約状況と資産の伸び

STEP2 定性調査

- ・戦略の収益源泉
- ・チームの経験とスキル
- ・会社の文化、哲学、継続性

STEP3 実地調査

- ・事前に電話／e-mailでのコンタクトにより論点を絞り込み
- ・実地調査は最終確認と差し向かいでの意見交換

STEP4 ファンドリスト承認

- ・戦略チェックリストの承認
- ・ファンドチームの承認

STEP5 モニタリング

異常や留意点が認められる場合にはモニタリング対象より適宜入替

Pavilion Financial
Group, Eureka
Capital, First Avenue
と連携

- ・情報交換
- ・週次電話会議
- ・データベース活用
- ・共同実地調査
- ・モニタリング

戦略の分類 と選択

- 付加価値源泉として魅力度の高い投資対象の選定

運用会社の 選定

- リスクテイクの対象が明確な運用チームの選択
- 継続モニタリング項目の特定

ファンドの 選定

- 投資対象と整合性のあるファンドチームであることを確認

付加価値源泉の 分散

- 相関の低い付加価値源泉を組み合わせ
- 付随リスクの重複を抑制
- ポートフォリオとして維持したい属性の決定

リバランス

- 「利益確定」と「期待値の維持改善」
- (売り)①想定を上回る価格上昇、②より期待値の高い投資対象が見つかった場合、③運用会社に懸念が出た場合
- (買い)①適切な利回りの資産(過熱していない投資対象)、②利回りが上昇した投資対象



Pavilion Financial Corporation

PAVILION

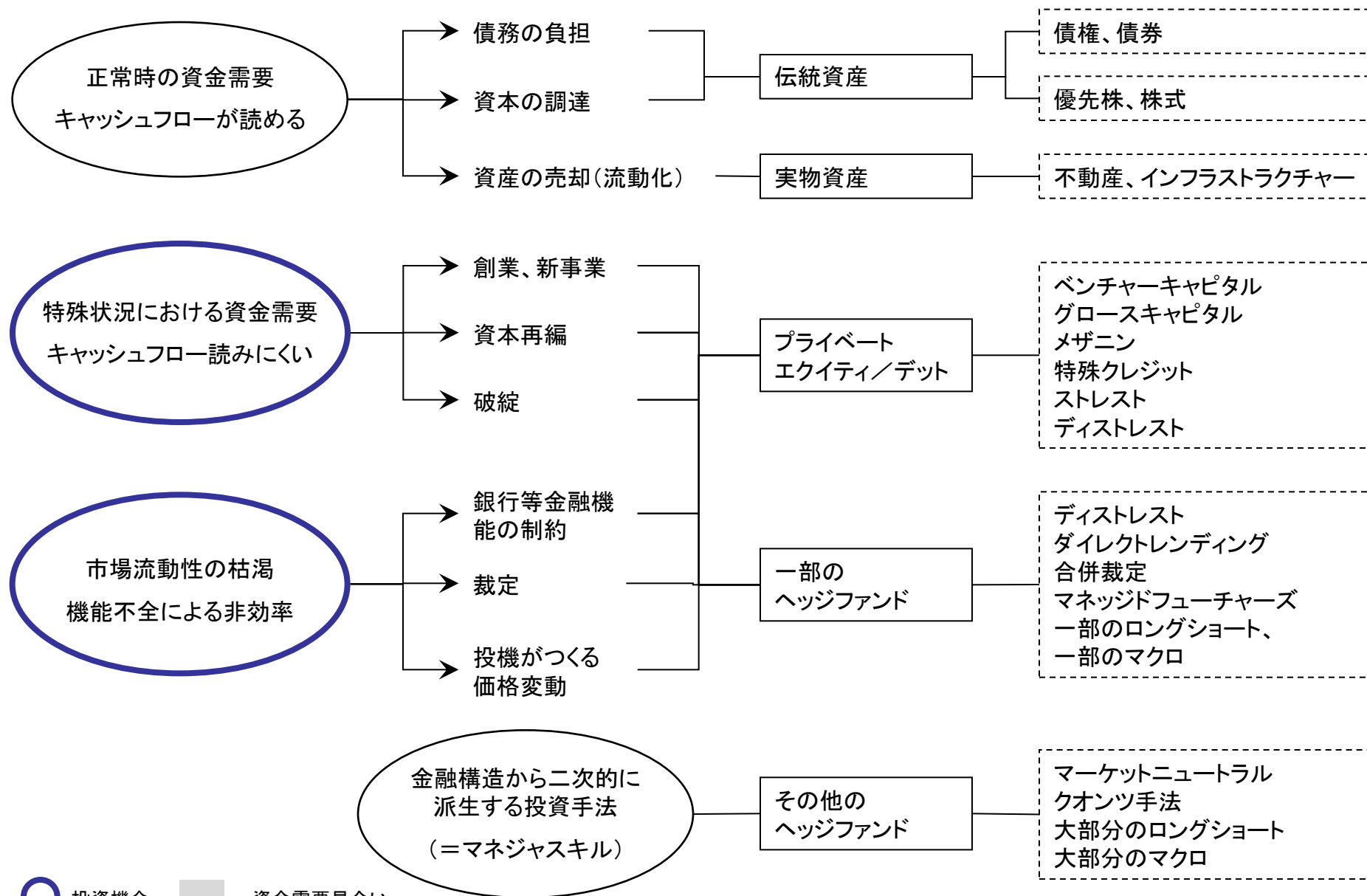
- 世界の機関投資家向けに下記サービスを提供しています。
 - Pavilion Advisory Group (PAG) 160名
 1. コンサルティングサービス(運用会社調査、戦略調査)
 2. Pavilion Investment Houseを通じた個人資産家向け資産運用サービス
 3. Plan Sponsor Advisorsを通じたDCアドバイザリーサービス
 - Pavilion Alternatives Group (PALTS) 70名
 1. ファンド調査サービス
 2. ポートフォリオ構築アドバイザリーサービス
 - Pavilion Global Markets
 1. トレーディングサービス(売買仲介、トランジション)
 2. グローバルマクロ調査
- 設立: 2006年。前身のBrockhouse Cooper は1968年設立。
- 株主構成: 役職員90%超の独立系
- 役職員: 300名超
- 所在地: Winnipeg(本社), Chicago, Indianapolis, Minneapolis, New-York, Montreal, Toronto, Sacramento, Richmond, Boston, Salt Lake City, Singapore, London, Short Hills.

Eureka Capital Partners

- Eureka Capitalの共同パートナーはアジアを代表するヘッジファンド調査会社Eurekahedgeの創業者リチャード・アームストロング氏とニール・シャイナー氏
- サービス
 - ヘッジファンド、オルタナティブファンド調査
 - 営業代行
- 所在地: 主としてシンガポール、ロンドン
- 監督官庁: FSA-UK, SFC-HK, MAS-Singapore, SEC-NY
- 株主構成: 共同パートナー100%

FIRSTavenue.

- プライベートファンドに特化したアドバイザリー／プレースメントエージェント。デットや不動産に強み。
- 所在地: ロンドン、ニューヨーク、ダラス、シドニー、香港
- 監督官庁: FSA-UK、SEC-NY、SFC-HK
- 株主構成: 役職員100%

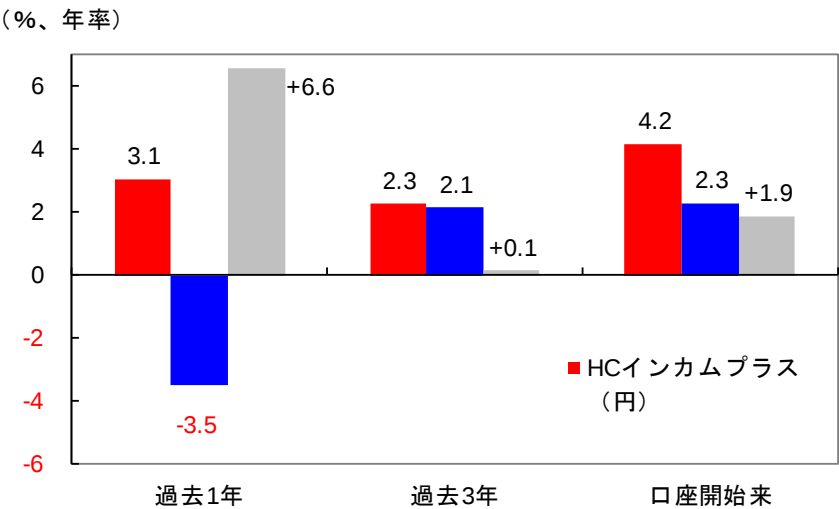
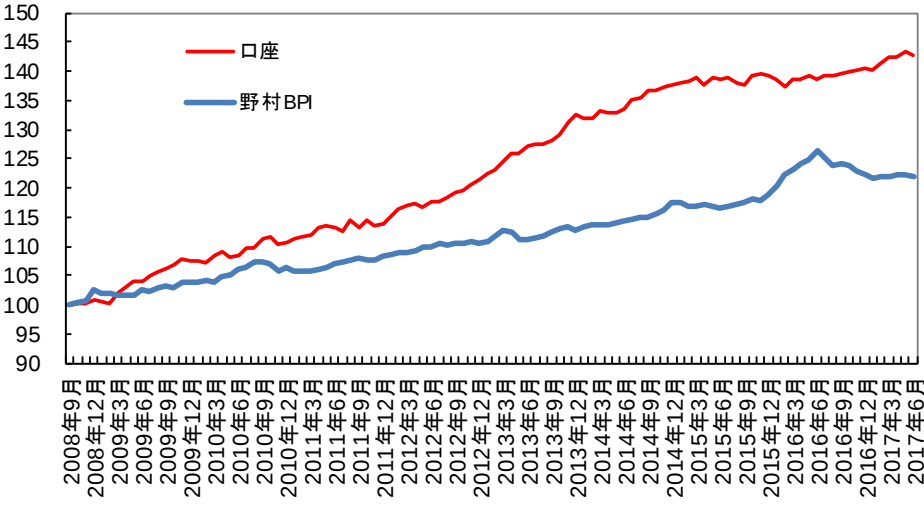


目的	インカムを重視し価格変動を抑制しつつ安定的な収益の達成を目指します。 【高利回り】【短期回収】 また、ニーズはありつつも需給不均衡を背景に適正価値よりも安く取引される 【投資機会】 に注目します。 事業や資産が生み出すキャッシュフローを重視し、相場の波に追随することは目的としません。 金利リスクは抑制します。
付加価値源泉	大きな資金フローの影響を受けず、割高になりにくい投資対象を厳選します。 市場が小さい、発展中の分野もしくは構造が複雑なためにプロ中心の取引となっている、規制の関係で銀行が投資しにくい分野等、ミスプライスの生じうる状態に着目します。 定期分配が期待されれば流動性にはこだわりません。
リスクファクターと管理方法	【市場リスク】 ： 短期戦略に注目し、プライベートな投資対象を組み入れることでボラティリティ抑制を図ります。 【稼働率リスク】 ： プライベートな対象の稼働率リスクは分散による抑制を図ります。 【為替リスク】 ： 原則ヘッジし円ヘッジベースでリターンを管理します。為替オープン of 払込型比率は管理します。 【借換リスク】 ： 借入を伴う戦略は、借入の期間や構造が投資対象と整合性がある場合のみ投資対象とします。
主たる投資対象	世界各国の債券、貸付債権、不動産、株式。
目標リターン	円建て3-5%（円ベース、各種報酬控除後）
形態	複数ファンドの組み合わせ。
基軸通貨	日本円。外貨建て資産はヘッジ可能とします。長期にわたって投資回収が進む払込型は対象外とします。
レバレッジ	口座レベルでは無し。
分配方針	分配可能。
HC運用報酬	30億円まで0.40%、30億円超0.35%。（その他信託報酬およびファンド内報酬がかかります）。

口座設定来 運用状況

2017/6/30

出所: 信託帳票



評価開始 2008年10月

参照指数: 野村BPI(総合)

運用実績

2008年10月来 (%)

	リターン	リスク
口座	4.2	2.1
野村BPI	2.3	1.8
超過収益	1.9	2.9

年度別リターン

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
口座	6.0	3.1	4.6	6.5	7.0	4.3	-0.3	2.7
野村BPI	2.0	1.8	2.9	3.7	0.6	3.0	5.4	-1.2
超過収益	4.0	1.3	1.7	2.8	6.5	1.3	-5.7	3.8

時価基準			
Calvert	当月末	EFA LH Asian	前月末
Manulife	前月末	First State	当月末
Bantleon	当月末	Alithion	前月末
Colchis	前月末	S.O.W.	2017年3月末
Cross Ocean	前月末	S.O.W.2	2017年3月末
Income Partners	前月末	為替レート	TTM
EFA Dynamic	前月末		

当年度リターン

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	Q1	Q2	Q3	Q4	年度
口座	0.1	0.6	-0.3										0.4				0.4
野村BPI	0.5	-0.2	-0.3										0.0				0.0
超過収益	-0.4	0.9	-0.1										0.4				0.4

インデックス

- シティグループ世界国債インデックス、シティグループ米国ハイイールド市場インデックス (シティ債券インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発・算出・公表を行う債券インデックスです。)
- Bloomberg Barclays Global Aggregate Index, Bloomberg Barclays US Aggregate Bond Index, Bloomberg Barclays US Aggregate 1-3 Year Index, Bloomberg Barclays Euro Aggregate Bond Index, Bloomberg Barclays US Mortgage Backed Securities (MBS) Index, Bloomberg Barclays World Government Inflation-Linked Bond (WGILB) Index, Bloomberg Barclays Global High Yield Index
「ブルームバーグ (BLOOMBERG) は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) の商標およびサービスマークです。パークレイズ (BARCLAYS) は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシー (Barclays Bank Plc) の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス (BLOOMBERG BARCLAYS INDICES) に対する一切の独占的権利を有しています。」
- JPMorgan Emerging Markets Bond Index Global Diversified (EMBI Global Diversified)、JPMorgan Emerging Local Markets Bond Index Plus (ELMI+)、JPMorgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified (GBI-EM GD)、JPMorgan Government Bond Index - Emerging Markets Broad Diversified (GBI-EM BD) JPMorganは、JPMorgan Index、またはこれに含まれ、若しくはライセンスされた権利に関連して、若しくはその使用のために、ライセンサーその他の者または組織が取得したいかなるデータの品質、正確性及び、または完全性を保証するものではありません。
- BofA Merrill Lynch USD Libor 1M、3M、6M、BofA Merrill Lynch JPY Libor 1M、3M、6M、BofA Merrill Lynch EUR Libor 1M、3M、6M、BofA Merrill Lynch GBP Libor 1M、3M、6M、BofA Merrill Lynch US High Yield Master II Index、BofA Merrill Lynch Euro High Yield EUR Hedged、BofA Merrill Lynch US Treasury 1-3 Years Index、BofA Merrill Lynch US Treasury & Agency 1-5 Years Index、BofA Merrill Lynchの許可を得て使用。
- MSCI AC World、MSCI AC Asia、MSCI AC Asia ex Japan、MSCI Asia Pacific、MSCI Asia Pacific ex Japan、MSCI KOKUSAI、MSCI China A、MSCI World、MSCI EAFE、MSCI Emerging Markets、MSCI Inc. の許可を得て使用。
- TOPIX (配当込)
「TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。」
- NOMURA-BPI 総合、短期 (1年以上3年未満)、中期 (3年以上7年未満、長期 (7年以上)
「NOMURA-BPI 総合、短期 (1年以上3年未満)、中期 (3年以上7年未満、長期 (7年以上) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 総合、短期 (1年以上3年未満)、中期 (3年以上7年未満、長期 (7年以上) を用いて行われるHCの事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。」
- Russell/Nomura Japan Index
「Russell/Nomura Japan Indexは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、Russell/Nomura Japan Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、Russell/Nomura Japan Indexを用いて行われるHCの事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。」
- ラッセル2000グロースインデックス
「ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象ではありません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。」
- Eurekahedge Asian Hedge Fund Index、Eurekahedge Asian Hedge Fund Index (Asia ex-Japan Index)、Eurekahedgeの許可を得て使用。
- FTSE All World、FTSE World、S&P500
- Credit Suisse Leveraged Loan Index、S&P European Leveraged Loan Index
※当社で参照している上記インデックスは、全てトータルリターン・インデックスです。その略称を記載する際には、税引き後基準で算出されているもののみ「Net」と付しています。
※上記インデックスの知的所有権その他一切の権利は、その公表元および許諾者に帰属します。
- 出所: Datastream、Bloombergならびに各ライセンサーサイト 尚、上記の全てのインデックスは、Datastream、Bloombergならびに各ライセンサーとの契約により、または各ライセンサーの使用許諾を得て使用しています。

注意事項

- この資料は、HCおよび当社の投資先、もしくは投資候補として注目度の高いマネジャに関するご理解を深めていただくことを目的としており、投資助言や推奨、特定の金融商品の勧誘を目的としたものではありません。
- 投資一任契約等の金融商品取引契約には、以下のリスクや報酬・費用のご負担が伴い、損益はお客様に帰属します。なお、金融商品取引契約およびその対象となる金融商品毎にリスクや報酬・費用等の手数料が異なりますので、契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

金融商品取引契約の対象となる金融商品やデリバティブ取引毎に異なりますが、金利や通貨の価格、株価等の様々な指標等の変動の影響を受け価格が変動し、元本欠損が生じる恐れがあります。なお、対象がファンドとなる場合は、運用会社の裁量等により解約制限条項が、事後的に設けられることがあります。

金融商品取引契約に関する当社報酬および金融商品取引に基づく投資の実行等に伴う費用（金融商品等の売買委託手数料、組み入れ投資信託で間接的に発生する運用報酬、信託報酬、監査費用等の費用）は、お客様との報酬に関する合意内容および対象となる金融商品の種類や保有期間等が金融商品取引契約毎に異なるため、予め表示することはできません。そのため、報酬と費用の合計額についても予め表示することはできません。
- この資料のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。また、当該情報の正確性や妥当性等についてHCが保証するものではありません。
- この資料の著作権その他知的財産権はHCに帰属し、HCの承諾なしの利用、複製、ネットワークでの配信、その他の商用利用は固く禁じます。



HCアセットマネジメント株式会社

〒101-0051東京都千代田区神田神保町二丁目11番地

電話: 03-6685-0681(代表)

FAX: 03-6685-0686

HP: <http://www.fromhc.com>

<http://www.facebook.com/hcasset>